様式第２号（用紙の大きさは日本工業規格Ａ４とする。）

平成　　年　　月　　日

排除措置計画の変更認定申請書

公正取引委員会　宛

氏名又は名称
住所又は所在地
代表者の役職名及び氏名　　印

平成　　年（認）第　　号で認定を受けた排除措置計画について，下記のとおり変更したいので，私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和２２年法律第５４号）第４８条の３第８項の規定に基づき，変更の認定の申請を行います。

記

１　変更事項の内容

変更前	変更後

２　変更が必要となる理由

３　添付書類

以下の書類を提出します。

番号	書類の名称	書類の内容の説明（概要）	備考

○記載上の注意事項（下記の各項目は，様式の各項目に対応しています。）

記

１　変更事項の内容

認定を受けた排除措置計画のうち，変更しようとする事項について，変更前と変更後の内容を対比して記載してください。その際，変更した部分については，下線を引いてください。

２　変更が必要となる理由

認定を受けた排除措置計画の変更が必要となる理由を，具体的に記載してください。

３　添付書類

①排除措置が疑いの理由となった行為を排除するために十分なものであることを示す書類，②排除措置が確実に実施されると見込まれるものであることを示す書類及び③その他公正取引委員会が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第４８条の３第８項の認定をするため参考となるべき事項を記載した書類を本申請書に添付してください。

例えば，認定を受けた排除措置計画として今後同様の行為を行わないことを取引先へ通知することを計画していたものの，災害のため，やむを得ず，実施期限内に一部の取引先へ通知することが困難と見込まれた場合において，変更する排除措置として，当該一部の取引先への通知に係る実施期限を３か月延長することを申請する場合には，通知に係る実施期限を延長する取引先の名簿等を添付してください。

なお，日本語以外の言語で記載されている書類については，日本語の翻訳文を添付してください。

備考

１　本申請書を連名で作成する場合には，各申請者の氏名等を列記し，それぞれ代表者が押印をしてください。

２　申請者が外国会社である場合であって，本国において代表者が押印をする慣行がない場合には，代表者の署名をもって記名押印に代えることができます。

３　代理人が本申請書を作成する場合は，申請者の氏名又は名称及び住所又は所在地並びに代理人による申請である旨及び代理人の氏名を記載した上，代表者の押印に代えて代理人が押印してください。この場合には，併せて委任状を添付してください。

４　記載事項について書き切れない場合は，適宜別紙に記載してください。

５　本申請書には，ページ番号を記載してください。